

愛称：円のソムリエ  
アムンディ・ジャパン・プラス  
債券ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年1月31日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の国債等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。	
主要運用対象	アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）  
第26作成期

第151期	（決算日 2023年8月18日）
第152期	（決算日 2023年9月19日）
第153期	（決算日 2023年10月18日）
第154期	（決算日 2023年11月20日）
第155期	（決算日 2023年12月18日）
第156期	（決算日 2024年1月18日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りませう、よろしくごお願い申し上げます。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<3417226・3376878>

■最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額 (分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	債券組入 率	純資産 総額
第22作成期	127期 (2021年8月18日)	9,824	10	0.8	11,813	0.0	96.7	3,233
	128期 (2021年9月21日)	9,728	10	△0.9	11,791	△0.2	95.8	3,115
	129期 (2021年10月18日)	9,478	10	△2.5	11,748	△0.4	99.3	3,017
	130期 (2021年11月18日)	9,410	10	△0.6	11,759	0.1	98.5	2,967
	131期 (2021年12月20日)	9,557	10	1.7	11,798	0.3	97.6	2,961
	132期 (2022年1月18日)	9,285	10	△2.7	11,708	△0.8	97.6	2,841
第23作成期	133期 (2022年2月18日)	9,064	10	△2.3	11,566	△1.2	98.0	2,731
	134期 (2022年3月18日)	8,891	10	△1.8	11,595	0.3	100.6	2,639
	135期 (2022年4月18日)	8,524	10	△4.0	11,551	△0.4	99.8	2,504
	136期 (2022年5月18日)	8,328	10	△2.2	11,524	△0.2	99.6	2,396
	137期 (2022年6月20日)	7,968	10	△4.2	11,415	△0.9	101.6	2,269
138期 (2022年7月19日)	8,280	10	4.0	11,433	0.2	98.1	2,342	
第24作成期	139期 (2022年8月18日)	8,345	10	0.9	11,534	0.9	97.7	2,313
	140期 (2022年9月20日)	8,073	10	△3.1	11,392	△1.2	97.4	1,979
	141期 (2022年10月18日)	7,953	10	△1.4	11,294	△0.9	99.3	1,933
	142期 (2022年11月18日)	8,002	10	0.7	11,349	0.5	99.6	1,904
	143期 (2022年12月19日)	7,947	10	△0.6	11,272	△0.7	100.2	1,879
	144期 (2023年1月18日)	7,809	10	△1.6	11,137	△1.2	94.7	1,838
第25作成期	145期 (2023年2月20日)	7,806	10	0.1	11,150	0.1	99.1	1,833
	146期 (2023年3月20日)	8,071	10	3.5	11,419	2.4	95.8	1,874
	147期 (2023年4月18日)	7,926	10	△1.7	11,316	△0.9	99.3	1,808
	148期 (2023年5月18日)	7,965	10	0.6	11,433	1.0	99.8	1,784
	149期 (2023年6月19日)	7,797	10	△2.0	11,445	0.1	103.1	1,721
	150期 (2023年7月18日)	7,776	10	△0.1	11,324	△1.1	97.1	1,693
第26作成期	151期 (2023年8月18日)	7,635	10	△1.7	11,194	△1.1	97.4	1,653
	152期 (2023年9月19日)	7,632	10	0.1	11,129	△0.6	98.3	1,638
	153期 (2023年10月18日)	7,501	10	△1.6	11,037	△0.8	98.3	1,582
	154期 (2023年11月20日)	7,564	10	1.0	11,118	0.7	99.1	1,563
	155期 (2023年12月18日)	7,685	10	1.7	11,169	0.5	97.2	1,575
	156期 (2024年1月18日)	7,648	10	△0.4	11,192	0.2	99.7	1,549

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)を10,000として指数化しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。以下同じ。

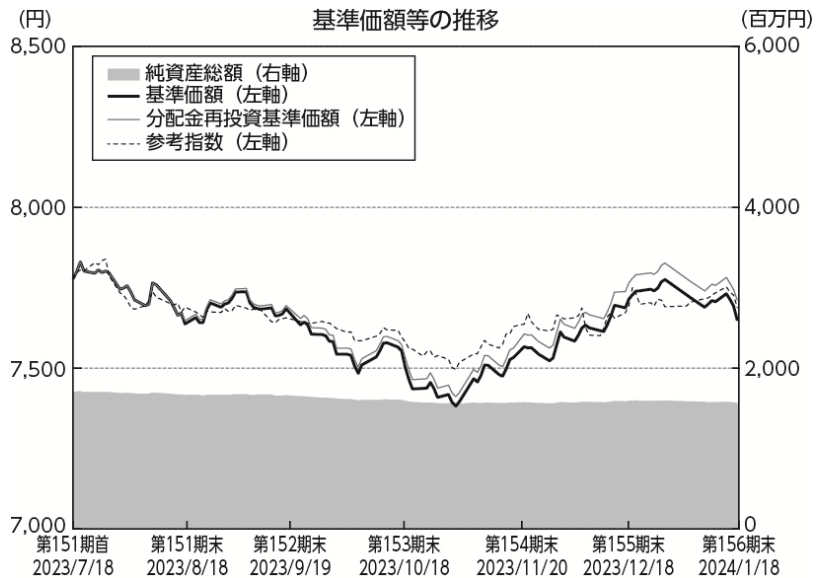
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	債券組入率 比
第151期	(期 首) 2023年 7月18日	円 7,776	% —	11,324	% —	% 97.1
	7月末	7,743	△0.4	11,258	△0.6	96.8
	(期 末) 2023年 8月18日	7,645	△1.7	11,194	△1.1	97.4
第152期	(期 首) 2023年 8月18日	7,635	—	11,194	—	97.4
	8月末	7,714	1.0	11,177	△0.2	98.2
	(期 末) 2023年 9月19日	7,642	0.1	11,129	△0.6	98.3
第153期	(期 首) 2023年 9月19日	7,632	—	11,129	—	98.3
	9月末	7,540	△1.2	11,097	△0.3	98.6
	(期 末) 2023年10月18日	7,511	△1.6	11,037	△0.8	98.3
第154期	(期 首) 2023年10月18日	7,501	—	11,037	—	98.3
	10月末	7,391	△1.5	10,920	△1.1	98.4
	(期 末) 2023年11月20日	7,574	1.0	11,118	0.7	99.1
第155期	(期 首) 2023年11月20日	7,564	—	11,118	—	99.1
	11月末	7,610	0.6	11,150	0.3	98.4
	(期 末) 2023年12月18日	7,695	1.7	11,169	0.5	97.2
第156期	(期 首) 2023年12月18日	7,685	—	11,169	—	97.2
	12月末	7,773	1.1	11,196	0.2	98.2
	(期 末) 2024年 1月18日	7,658	△0.4	11,192	0.2	99.7

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

【基準価額等の推移】

第151期首	7,776円
第156期末	7,648円
既払分配金 (税込み)	60円
騰落率	△0.9% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2023年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 2023年9月、良好な経済指標が発表されたことなどをを受け、イギリスやオーストラリア、デンマークで金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- ② 2023年10月、月末に行われた日銀の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)のさらなる柔軟化が発表され、日本の長期金利が大幅に上昇したこと

上昇要因

- ① 2023年11月、欧州でインフレ率や経済成長率の低下を示唆する経済指標が発表されたことで、追加利上げに対する市場の織り込みが剥落したことなどからデンマークの長期金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- ② 2023年12月、FOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利の据え置きを決めたことや、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が会見で利下げへの転換を示唆した発言などを受け米国の長期金利が低下したこと

## 【投資環境】

＜世界の国債市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続きアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

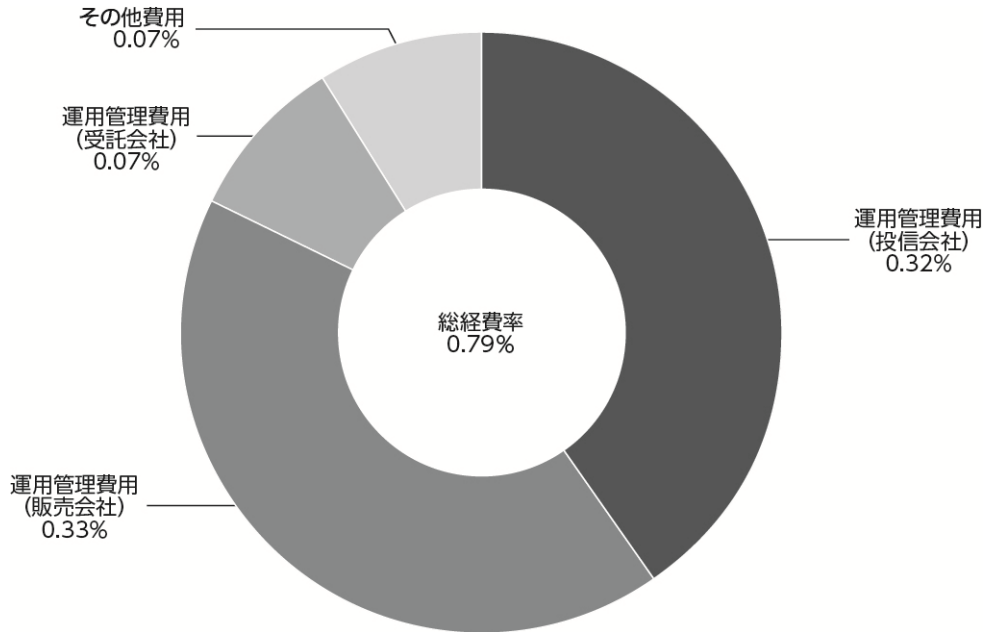
項 目	第151期～第156期 (2023年7月19日 ～2024年1月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	27円 (12) (13)  ( 3 )	0.359% (0.160) (0.166)  (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 ) 合 計	3 ( 0 )  ( 0 ) ( 2 ) ( 0 ) 30	0.034 (0.003)  (0.005) (0.025) (0.000) 0.393	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
期中の平均基準価額は7,628円です。			

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 151 期 ~ 第 156 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	—	—	112,446	133,780

(注) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

<アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド>

該当事項はありません。

<アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド>

当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 151 期 ~ 第 156 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	4,773	—	—	6,662	144	2.2

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注1) 公社債には現先などによるものを含まません。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル証券です。

■組入資産の明細 (2024年1月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第25作成期末 (第150期末)		第26作成期末 (第156期末)	
		口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
		千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド		1,396,130	1,283,684	1,547,737	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド全体の受益権口数は当作成期末29,896,139千口です。



■投資信託財産の構成 (2024年1月18日現在)

項 目	第 26 作 成 期 末 (第156期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	1,547,737	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,927	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,555,664	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (22,017,149千円) の投資信託財産総額 (36,352,449千円) に対する比率は60.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年1月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=148.26円、1ユーロ=161.41円、1英ポンド=187.92円、1デンマーククローネ=21.64円、1オーストラリアドル=97.10円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 151 期 末 (2023年8月18日)	第 152 期 末 (2023年9月19日)	第 153 期 末 (2023年10月18日)	第 154 期 末 (2023年11月20日)	第 155 期 末 (2023年12月18日)	第 156 期 末 (2024年1月18日)
(A) 資 産	1,656,342,288円	1,643,254,885円	1,585,458,628円	1,570,580,263円	1,580,407,313円	1,555,664,312円
コール・ローン等	5,129,799	1,916,816	2,139,416	2,639,471	5,192,790	2,645,314
アムンディ・ジャパン・プラス 債券マザーファンド(評価額)	1,651,212,489	1,639,604,069	1,580,236,212	1,561,488,792	1,573,349,523	1,547,737,998
未 収 入 金	-	1,734,000	3,083,000	6,452,000	1,865,000	5,281,000
(B) 負 債	3,267,048	4,507,184	3,266,788	7,461,397	5,338,026	6,190,571
未 払 収 益 分 配 金	2,165,156	2,147,238	2,109,284	2,066,648	2,049,548	2,025,882
未 払 解 約 金	12	1,155,777	73	4,057,093	2,024,341	2,718,600
未 払 信 託 報 酬	1,018,387	1,034,765	910,547	1,003,093	855,113	954,527
未 払 利 息	15	-	6	7	15	7
そ の 他 未 払 費 用	83,478	169,404	246,878	334,556	409,009	491,555
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,653,075,240	1,638,747,701	1,582,191,840	1,563,118,866	1,575,069,287	1,549,473,741
元 本	2,165,156,871	2,147,238,759	2,109,284,221	2,066,648,433	2,049,548,996	2,025,882,435
次 期 繰 越 損 益 金	△512,081,631	△508,491,058	△527,092,381	△503,529,567	△474,479,709	△476,408,694
(D) 受 益 権 総 口 数	2,165,156,871口	2,147,238,759口	2,109,284,221口	2,066,648,433口	2,049,548,996口	2,025,882,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.635円	7.632円	7.501円	7.564円	7.685円	7.648円

(注記事項)

作成期首元本額	2,177,302,109円
作成期中追加設定元本額	32,310,439円
作成期中一部解約元本額	183,730,113円

■損益の状況

項 目	第 151 期 自2023年7月19日 至2023年8月18日	第 152 期 自2023年8月19日 至2023年9月19日	第 153 期 自2023年9月20日 至2023年10月18日	第 154 期 自2023年10月19日 至2023年11月20日	第 155 期 自2023年11月21日 至2023年12月18日	第 156 期 自2023年12月19日 至2024年1月18日
(A) 配 当 等 收 益	△ 146円	△ 326円	△ 106円	△ 153円	△ 176円	△ 165円
支 払 利 息	△ 146	△ 326	△ 106	△ 153	△ 176	△ 165
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 27,325,168	2,561,475	△ 24,481,632	16,077,080	27,861,671	△ 4,356,712
売 買 損 益	63,810	2,664,580	272,168	16,270,977	27,952,747	86,998
売 買 損 益	△ 27,388,978	△ 103,105	△ 24,753,800	△ 193,897	△ 91,076	△ 4,443,710
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,101,917	△ 1,120,753	△ 988,149	△ 1,090,849	△ 929,657	△ 1,037,151
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 28,427,231	1,440,396	△ 25,469,887	14,986,078	26,931,838	△ 5,394,028
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 442,331,934	△ 464,534,590	△ 455,064,184	△ 470,370,863	△ 452,499,306	△ 420,715,232
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 39,157,310	△ 43,249,626	△ 44,449,026	△ 46,078,134	△ 46,862,693	△ 48,273,552
(配 当 等 相 当 額)	( 28,369,816)	( 26,419,375)	( 24,691,887)	( 22,333,965)	( 21,535,498)	( 20,477,637)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 67,527,126)	(△ 69,669,001)	(△ 69,140,913)	(△ 68,412,099)	(△ 68,398,191)	(△ 68,751,189)
(G) 計 (D+E+F)	△ 509,916,475	△ 506,343,820	△ 524,983,097	△ 501,462,919	△ 472,430,161	△ 474,382,812
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,165,156	△ 2,147,238	△ 2,109,284	△ 2,066,648	△ 2,049,548	△ 2,025,882
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 512,081,631	△ 508,491,058	△ 527,092,381	△ 503,529,567	△ 474,479,709	△ 476,408,694
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 40,889,435	△ 44,537,969	△ 46,347,382	△ 46,698,129	△ 47,682,512	△ 49,894,258
(配 当 等 相 当 額)	( 26,639,423)	( 25,136,125)	( 22,794,433)	( 21,714,958)	( 20,716,345)	( 18,858,925)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 67,528,858)	(△ 69,674,094)	(△ 69,141,815)	(△ 68,413,087)	(△ 68,398,857)	(△ 68,753,183)
分 配 準 備 積 立 金	70,090	52,723	210,337	182,769	186,987	82,564
繰 越 損 益 金	△ 471,262,286	△ 464,005,812	△ 480,955,336	△ 457,014,207	△ 426,984,184	△ 426,597,000

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第151期計算期間末における費用控除後の配当等収益(327,176円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,371,548円)および分配準備積立金(175,945円)より分配対象収益は28,874,669円(10,000口当たり133円)であり、うち2,165,156円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第152期計算期間末における費用控除後の配当等収益(842,518円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(26,424,468円)および分配準備積立金(69,100円)より分配対象収益は27,336,086円(10,000口当たり127円)であり、うち2,147,238円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第153期計算期間末における費用控除後の配当等収益(369,552円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(24,692,789円)および分配準備積立金(51,713円)より分配対象収益は25,114,054円(10,000口当たり119円)であり、うち2,109,284円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第154期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,423,622円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(22,334,953円)および分配準備積立金(205,800円)より分配対象収益は23,964,375円(10,000口当たり115円)であり、うち2,066,648円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第155期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,235,681円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(21,536,164円)および分配準備積立金(181,035円)より分配対象収益は22,952,880円(10,000口当たり111円)であり、うち2,049,548円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第156期計算期間末における費用控除後の配当等収益(303,417円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,479,631円)および分配準備積立金(184,323円)より分配対象収益は20,967,371円(10,000口当たり103円)であり、うち2,025,882円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1万口当たりの分配金(税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	(2023年7月19日 ~2023年8月18日)	(2023年8月19日 ~2023年9月19日)	(2023年9月20日 ~2023年10月18日)	(2023年10月19日 ~2023年11月20日)	(2023年11月21日 ~2023年12月18日)	(2023年12月19日 ~2024年1月18日)
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.131%)	(0.131%)	(0.133%)	(0.132%)	(0.130%)	(0.131%)
当期の収益	1	3	1	6	6	1
当期の収益以外	8	6	9	3	4	8
翌期繰越分配対象額	123	117	109	105	101	93

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

# アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

## 運用報告書

《第 26 期》

決算日：2024年 1 月18日

(計算期間：2023年 7 月19日～2024年 1 月18日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を含む世界の国債等に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	期騰落	期中率		
22期 (2022年1月18日)	13,991	△3.9	11,708	△0.9	97.8	70,330
23期 (2022年7月19日)	12,611	△9.9	11,433	△2.3	98.3	50,814
24期 (2023年1月18日)	12,028	△4.6	11,137	△2.6	94.7	41,776
25期 (2023年7月18日)	12,115	0.7	11,324	1.7	97.2	38,319
26期 (2024年1月18日)	12,057	△0.5	11,192	△1.2	99.8	36,047

(注) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)を10,000として指数化しています。  
 NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。以下同じ。

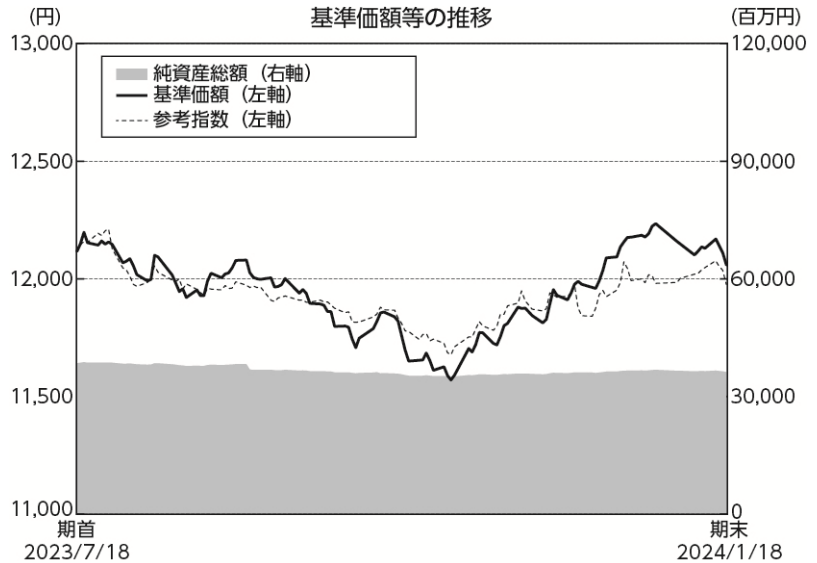
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比
	円	騰落率	期騰落	期中率	
(期首) 2023年7月18日	12,115	—	11,324	—	97.2
7月末	12,066	△0.4	11,258	△0.6	96.9
8月末	12,045	△0.6	11,177	△1.3	98.2
9月末	11,795	△2.6	11,097	△2.0	98.7
10月末	11,585	△4.4	10,920	△3.6	98.5
11月末	11,952	△1.3	11,150	△1.5	98.5
12月末	12,233	1.0	11,196	△1.1	98.2
(期末) 2024年1月18日	12,057	△0.5	11,192	△1.2	99.8

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第26期首	12,115円
第26期末	12,057円
騰落率	△0.5%



(注1) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。

(注2) 参考指数は、2023年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 2023年9月、良好な経済指標が発表されたことなどを受け、イギリスやオーストラリア、デンマークで金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ② 2023年10月、月末に行われた日銀の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）のさらなる柔軟化が発表され、日本の長期金利が大幅に上昇したこと

上昇要因

- ① 2023年11月、欧州でインフレ率や経済成長率の低下を示唆する経済指標が発表されたことで、追加利上げに対する市場の織り込みが剥落したことなどからデンマークの長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ② 2023年12月、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きを決めたことや、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が会見で利下げへの転換を示唆した発言などを受け米国の長期金利が低下したこと

**【投資環境】**

<世界の国債市場>

当期初から2023年10月頃までは、良好な経済指標が発表されたことなどから金利の高止まりを市場が織り込み、長期金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。その後は、FRB（米連邦準備理事会）が政策金利の据え置きを決めたことや、軟調な結果となった経済指標が発表されたことなどを受け長期金利は低下（債券価格は上昇）基調に転じ、期末を迎えました。

**【ポートフォリオ】**

当期初、日本、オーストラリア、デンマーク、イギリスの国債を保有するポートフォリオでした。2023年10月初めには、海外国債の中ではリスクが低くなっていた米国国債に投資を行い、保有していたイギリス国債を全売却しました。2024年1月初めには、米国国債の全売却を行い、為替ヘッジ後利回りの高いデンマーク国債を追加購入し、期末を迎えました。期中、組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

**【今後の運用方針】**

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第26期 (2023年7月19日 ～2024年1月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0円 (0)	0.003% (0.003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は11,946円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内		国 債 証 券	千円 95,275	千円 914,653
	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 13,459	千米ドル 14,188
外国	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千英ポンド —	千英ポンド 10,886
	デ ン マ ー ク	国 債 証 券	千デンマーククローネ 123,131	千デンマーククローネ 30,292
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 10,530

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。



■主要な売買銘柄 (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

公社債

買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
DGB 2.25	11/15/33(デンマーク)	2,494,323	T 4.125	11/15/32(アメリカ)	2,103,531
T 4.125	11/15/32(アメリカ)	2,012,357	UKT 3.25	01/31/33(イギリス)	1,978,459
DGB 0	11/15/31(デンマーク)	167,252	DGB 0	11/15/31(デンマーク)	647,458
第364	回利付国債(10年)	95,275	ACGB 1.75	11/21/32(オーストラリア)	630,927
			第364	回利付国債(10年)	483,337
			第365	回利付国債(10年)	286,722
			ACGB 1.5	06/21/31(オーストラリア)	231,106
			ACGB 1.25	05/21/32(オーストラリア)	152,534
			第369	回利付国債(10年)	144,594

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月19日から2024年1月18日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 4,769	百万円 -	% -	百万円 6,658	百万円 144	% 2.2

(注1) 公社債には現先などによるものを含まません。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル証券です。

■組入資産の明細 (2024年1月18日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内 (邦貨建) 公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 14,410,000	千円 14,116,600	% 39.2	% —	% 39.2	% —	% —
合 計	14,410,000	14,116,600	39.2	—	39.2	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) -印は組入れなしです。以下同じ。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。以下同じ。

(B) 外国 (外貨建) 公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
デンマーク	千デンマーククローネ 410,000	千デンマーククローネ 357,845	千円 7,743,765	% 21.5	% —	% 21.5	% —	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 178,000	千オーストラリアドル 145,502	14,128,312	39.2	—	39.2	—	—
合 計	—	—	21,872,077	60.7	—	60.7	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

(A) 国内 (邦貨建) 公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第364回利付国債 (10年)	0.1	4,800,000	4,673,712	2031/9/20
	第365回利付国債 (10年)	0.1	4,860,000	4,719,108	2031/12/20
	第369回利付国債 (10年)	0.5	4,750,000	4,723,780	2032/12/20
合 計			14,410,000	14,116,600	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(B) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(デンマーク) DGB 0 11/15/31	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	2031/11/15
	DGB 2.25 11/15/33	2.25	295,000	245,145	5,304,937	2033/11/15
小 計			115,000	112,700	7,743,765	
国 債 証 券	(オーストラリア) ACGB 1.25 05/21/32	1.25	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		2032/5/21
	ACGB 1.5 06/21/31	1.5	64,000	51,044	4,956,400	2031/6/21
	ACGB 1.75 11/21/32	1.75	52,000	43,508	4,224,716	2032/11/21
小 計			62,000	50,949	4,947,195	
合 計					14,128,312	
					21,872,077	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成 (2024年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
公 社 債	35,988,678	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	363,771	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	36,352,449	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (22,017,149千円) の投資信託財産総額 (36,352,449千円) に対する比率は60.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年1月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=148.26円、1ユーロ=161.41円、1英ポンド=187.92円、1デンマーククローネ=21.64円、1オーストラリアドル=97.10円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年1月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	58,178,823,990円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	315,230,276
公 社 債 ( 評 価 額 )	35,988,678,570
未 収 入 金	21,826,374,912
未 収 利 息	40,112,484
前 払 費 用	8,427,748
(B) 負 債	22,131,761,621
未 払 金	22,126,479,986
未 払 解 約 金	5,281,000
未 払 利 息	635
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	36,047,062,369
元 本	29,896,139,851
次 期 繰 越 損 益 金	6,150,922,518
(D) 受 益 権 総 口 数	29,896,139,851口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	12,057円

(注記事項)

期首元本額	31,630,710,837円
期中追加設定元本額	13,243,347円
期中一部解約元本額	1,747,814,333円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (適格機関投資家専用)	17,756,816,026円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-08 (適格機関投資家専用)	2,426,616,174円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-01 (適格機関投資家専用)	2,257,556,861円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-02 (適格機関投資家専用)	2,151,868,858円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	1,283,684,166円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-05 (適格機関投資家専用)	1,267,023,763円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-05 (適格機関投資家専用)	1,016,825,959円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-08 (適格機関投資家専用)	478,141,841円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年1回決算型 (適格機関投資家専用)	421,136,569円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-11 (適格機関投資家専用)	404,526,697円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-11 (適格機関投資家専用)	333,718,416円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド (年1回決算)	98,224,521円

■損益の状況

当期 自2023年7月19日 至2024年1月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	194,585,384円
受 取 利 息	194,738,692
支 払 利 息	△ 153,308
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 386,823,128
売 買 損 益	989,914,453
売 買 損 益	△1,376,737,581
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,225,139
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 193,462,883
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,689,061,090
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,651,253
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 347,326,942
(H) 計 ( D + E + F + G )	6,150,922,518
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	6,150,922,518

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。